

# 基幹労連シニアクラブ・ニュース

基幹労連退職者の会事務局

2014/03/05

第9号

## 介護保険制度の充実を求める院内集会（2/20）

～ 退職者連合・社会保障制度要求の実現をめざして ～



日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)は、2月20日午前10時から東京・永田町の参議院議員会館1階講堂で社会保障制度要求実現に向け「介護保険制度の充実を求める2.20院内集会」を開催しました。集会には275人が参加。基幹労連シニアクラブからも代表3名が参加しました。

厚生労働省が、介護予防給付を介護保険制度から切り離して、市町村の地域支援事業に移管させる見直し法案を今国会に提出したことについて、主催者あいさつで阿部保吉会長は、「介護の要支援打ち切りは認めない」として撤回を求め、厚生労働省と民主党要請を実施したことを報告。今後、連合とも連携して闘いをさらに継続していくとの決意を述べました。

また激励あいさつの中でも政府への怒りの表明が相次ぎました。講演では連合の平川則男生活福祉局長が、介護保険制度改革をテーマに介護予防給付の見直しの問題点を指摘。①社会保険制度の原理を逸脱する②サービスに地域格差が出る③サービス水準が低下するとした連合の考えを示しました。

### 退職者連合のホームページが開設されました

退職者連合のホームページが開設されましたので、ご活用ください。

(アドレス) <http://tr.ituc-rengo.jp>

## 退職者連合2・20集会決議（抜粋）

社会保障制度が揺らいでいます。昨年夏に発表された社会保障制度改革国民会議の報告書は、その最大の原因は「少子・高齢化」にあるとしています。しかし、その背景にはもう一つ見落としはならないことがあります。それは、労働法制の緩和・改悪による雇用秩序の崩壊と、それによって低賃金労働者が激増していることにあります。むしろそのことこそが少子・高齢化を急伸させ、社会保障財源のみならず、国と地方の税収をも圧迫している最大の要因といっても過言ではありません。

人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然です。しかし、政府・与党は雇用秩序の回復をなおざりにしたまま、介護予防給付の事実上の打ち切りを画策するなど、各種保障給付の切り下げと、高齢者への負担増によって収支のバランスをとることに腐心しています。（中略）

世界一の長寿国などと威張ってみても、多くの勤労国民にとっては親の長寿も素直に喜べない、そんな悲しい国になってしまうのかも知れません。働くことを通して一つの社会的役割を終え、余生を生きる高齢者の姿は、人間としての尊厳にかかわる問題です。国の政策運営の誤りで今日ほど労働者が粗末に扱われ、高齢者の不安が募っている時代はありません。

国が今なすべきことは、確かな社会保障を将来世代に伝えるために、何よりもまずズタズタにされた雇用秩序を回復し、すべての国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりです。

退職者連合は、そのために仲間を増やし、運動の輪を広げ、連合と手を携えて進んでいきます。以上決議します。

### **すべての県本部に退職者組織の結成をめざして行動開始！**

「今年の秋までにすべての県本部に退職者組織を設置する」ことをめざし、基幹労連中央本部・県本部と連携した活動を展開しています。具体的には、シニアクラブ役員が現地に出向いて懇談会を開催しています。今年に入ってから1月16日に千葉県本部、1月28日に岡山県本部と退職者組織の結成に向けた話し合いを持ちました。（その後、千葉県本部からは4月21日（月）に結成総会を開催するとのうれしいご報告をいただきました。）今後の計画としては3月20日に富山県本部との話し合いを予定しています。

一方、基幹労連中央本部としては退職者組織のない都道府県の実情を個別に把握しており、状況に応じて個別にシニアクラブ役員との連携の場を設定していく考えです。退職者組織の拡大・充実をめざしている県本部や退職者連合への参加を検討している県本部もあり、そうした県本部とも連携を強めていく考えです。

